

## G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合開催記念

安全安心な社会の実現に向けた

# 実動機関の連携に関する討論会

- 消防の他実働組織との連携体制の現状と課題

関西大学社会安全学部 教授 永田尚三

## ◇ 消防特有の体制、文化

- 戦前は警察消防の一環として運営→内務省警保局、都道府県の警務局、大都市部の特設消防署
- 消防は警察よりも下に見られる→消防予算の警察部局への流用（近年まで台湾内政部消防署も同様）→戦後市町村消防として警察行政から分離→以前は警察に対する警戒心が強かった。
- 戦後、自治体消防、警察として市町村へ地方分権→その後警察は再中央集権化される。一方、消防はそのまま市町村に残る→地方分権が進んだ行政分野→市町村消防本部の地域間格差が大きく、小規模消防本部が多い→消防体制、消防力も多様である。→警察行政のような全国的画一化がされていない。
- 公安関係の組織ではあるので、警察ほどではないが本部によっては情報を囲い込みたがる傾向はある？→他実働部隊との連携はやはりあまり得意でない？

## ◇ 広域/他機関連携の課題と期待

- 小規模消防本部が多いため、広域応援体制の歴史は古い。相互応援協定、緊急消防援助隊。
- 緊急消防援助隊→市町村消防のリソースを、総務省消防庁が高い自由度でアクセス出来る垂直補完、水平補完両面からよく出来た制度→南海トラフ地震のような半割れが生じる場合、消防本部間での貸し渋りのリスク大。
- そのような視点からは、他実働部隊との連携が必要→しかし情報を囲い込みたがる文化をそれぞれ持つ消防、警察、自衛隊で、どこまで連携体制のルールが構築出来るのか？

# 消防の情報システム/情報共有体制等の課題と期待

## ◇ 消防の情報システム

- 住民（119番）→通信指令本部
- 消防無線→以前はアナログ、また阪神・淡路大震災では本部間が互いに連絡先を知らずに混乱。→現在はデジタル化。また緊援隊の体制整備以降、災害時の本部間の連絡調整体制は改善。

## ◇ 情報共有体制等の課題と期待

- 他実働部隊との情報共有は本当に難しい→消防だけがオープンになっても無理。
- インテリジェンス機関間の情報共有問題→情報漏れと手柄を競い合って情報共有をしない。
- 2005年の羽越本線列車衝突事故→消防と警察の情報共有の難しさが露呈。行方不明者家族は119番よりも110番をしたケースが多かったので、ある程度行方不明者の全容を警察は把握していた可能性が高かったが、消防には共有されなかった。
- 東日本大震災→消防、警察、自衛隊合同で同様の作業をする機会が多かったが、どの程度連携上のルールがあったのか？指揮命令権がそれぞれ独立した組織間で、どうやって合意形成をしたのか？そもそも今はあるのか？
- 組織間横断的な情報システムを構築するのは良いことだと思うが、その情報を用いた合意形成のルール、情報管理に対する各組織間で共通の教育体制、アクセス権限の明確化が無いと、情報漏洩や混乱の元だと思う。またその組織も、本気で活用しない。

